

平成 25 年 12 月 17 日

各 位

会 社 名 あかつきフィナンシャルグループ株式会社
代表者名 代表取締役社長 島 根 秀 明
(コード 8737 東証第2部)
問合せ先 取締役執行役員社長室長 川中 雅浩
(TEL 03-6821-0606)

第三者割当による株式の発行及び自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 12 月 17 日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分（以下「本第三者割当」といいます。）による募集を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 募集の概要

(1) 払 込 期 日	平成 26 年 1 月 8 日
(2) 発行新株式数及び処分 株式数(募集株式の数)	下記の①及び②の合計による当社普通株式 471,380 株 ①発行新株式数 普通株式 100,007 株 ②処分株式数 普通株式 371,373 株
(3) 発行価額・処分価額 (払込金額)	1 株につき 1,485 円
(4) 調達資金の総額	699,999,300 円
(5) 資本組入額	1 株につき 743 円
(6) 資本組入額の総額	74,305,201 円
(7) 募集又は割当方法	第三者割当による方法とし、以下のとおり割当てる。 プロスペクト・ジャパン・ファンド・リミテッド 471,380株 (The Prospect Japan Fund Limited)
(8) そ の 他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とする。

- (注) 1. 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。
2. 発行価格は会社法上の払込金額であり、資本組入額は会社法上の増加する資本金の額であります。また、増加する資本準備金の額の総額は 74,205,194 円であります。なお、本第三者割当による自己株式の処分に係る払込金額は資本組入れされません。

2. 募集の目的及び理由

【本第三者割当の目的及び理由】

当社は、これまで、連結子会社であるあかつき証券株式会社（以下「あかつき証券」といいます。）を中心として、当社の子会社及び関係会社からなるグループ（以下「当社グループ」といいます。）を形成

しており、当社グループは、一体となって証券サービスを展開するとともに、従来より強みを有する対面営業による株式委託手数料の収益に加え、債券及び投資信託の販売拡充及び法人向けサービスの強化による収益の多様化を進めてまいりました。

また、最も歴史のある金融証券の専門紙「日本証券新聞」を発刊する株式会社日本証券新聞社を子会社に持つドリムバイザー・ホールディングス株式会社（以下「DVH」といいます。）を子会社化し、金融情報サービスの高度化による証券サービスの高付加価値化を行ってまいりました。

さらに、証券サービスに加え、新しい顧客チャネルとして、不動産アセットマネジメント事業を中心に事業展開を行うウェルス・マネジメント株式会社を、DVHが株式交換により子会社化し、アセットマネジメントサービスを事業ポートフォリオに追加いたしました。

当社グループはこのように事業の多様化を進めてまいりましたが、平成 24 年 8 月 14 日付で発表した当社グループの中長期ビジョン「当社グループの将来の方向性」の中で、かかる方針の具体化として、①経営基盤（証券事業における預り資産及び資産運用業における運用資産）の拡大及び②収益機会の多様化を最重要課題として掲げました。さらに、平成 25 年 9 月 11 日付で上記中長期ビジョンをより具体化した「Strategy Update 2013」を発表し、当該計画の中で、①経営基盤の拡大については、内部的な成長に加え、他の証券会社との合従連衡を含めた提携戦略を推進しており、また、②収益機会の多様化については、受取手数料をベースとした変動型収益のフロービジネスに、預り資産の管理報酬等をベースとした固定の収益を見込めるストックビジネスを事業ポートフォリオに加えることにより事業領域の多様化を図ることを目標として掲げております。

ストックビジネスの強化・拡大につきましては、ウェルス・マネジメント株式会社を中心に富裕層や機関投資家向けのアセットマネジメントサービスを行っており、今後も、他のチャネルとの提携により多様な顧客へのアプローチにより収益機会の多様化を目指しております。

そのような方針を進めるため、当社は、更なるストックビジネスの強化・拡大を目指すべく、マンション分譲開発並びに不動産私募ファンド業務及び上場株式・J-REIT 等を対象とするファンドの組成・運用・管理業務を行う株式会社グローバルス（以下「グローバルス」といいます。）グループとの間で、共同でファンド運用の準備を行う予定です。

グローバルスの子会社である株式会社プロスペクト（以下「プロスペクト」といいます。）は、過去に子会社の資産運用会社を通じて、J-REIT であるプロスペクト・リート投資法人（東証上場）に関与していた経験から、不動産運用及び投資顧問、並びに証券投資顧問における十分な実績及びノウハウを有しています。そのため、グローバルス及びその子会社からなるグローバルスグループと協力関係を構築することは当社グループのアセットマネジメント事業の強化に繋がるものと考えております。

今回の資金調達により、グローバルスグループが展開するアセットマネジメント業務におけるノウハウの取得や同社グループのアセットマネジメント業務におけるネットワークとの構築を図り、当社グループのアセットマネジメント事業の拡充を図ってまいりたいと考えております。

【本第三者割当による資金調達方法を選択した理由】

当社は本第三者割当による資金調達を実施するに当たり、後述するアセットマネジメント事業の強化のための出資というエクイティ性の高い資金用途との関係から、長期的に安定して用いることができる資金が必要であることを勘案し、各種の資金調達方法について検討してまいりました。

銀行借入等の間接金融による資金調達は、予定している資金用途がエクイティ性の高いものであることから、今回の資金調達の方法としては選択いたしませんでした。

また、直接金融のうち、公募増資については、株主層を拡大し、株式を分散することにより当社株式の流動性向上が期待できることから、当初より検討を行ってまいりましたが、未だ先行き不透明な経済環境であり、引受先となる金融商品取引業者を探すことは実務的に困難であると判断いたしました。

当社といたしましては、アセットマネジメント事業強化のための出資という資金用途を勘案し、資金調達の実効性が高く、確実な資本増強を充足し得る方法を念頭に、引き続き資金調達方法を検討した結

果、当社グループのアセットマネジメント事業の拡大・強化に関する事業戦略をご理解いただき、中長期的なグループの発展にご賛同いただける割当予定先に対して第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分を行う、本第三者割当による資金調達の方法を選択いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

調達する資金の総額	発行諸費用の概算	差引手取概算額
699,999,300 円	5,500,000 円	694,499,300 円

(注) 発行諸費用の概算額は、弁護士費用 200 万円、有価証券届出書及び目論見書作成費用 100 万円、その他の費用（登記費用等）250 万円を見込んでおります。なお、消費税は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
アセットマネジメント事業強化のための出資	694	
①グローバルス株式取得資金	300	平成26年1月～平成26年3月
②ファンド運用準備金	394	平成26年1月～平成26年3月

当社グループは、「2. 募集の目的及び理由の【本第三者割当の目的及び理由】」に記載のとおり、今回の資金調達により、グローバルスグループが展開するアセットマネジメント業務におけるノウハウの取得や当社グループのアセットマネジメント業務におけるネットワークとの構築を図り、当社グループのアセットマネジメント事業の拡充を図ってまいりたいと考えており、以下の使途に調達資金を用いる予定です。

①グローバルス株式取得資金

今回調達を予定している 694 百万円の資金のうち約 300 百万円については、グローバルスグループとの関係強化を目的に、グローバルスの普通株式（以下「グローバルス株式」といいます。）を取得するために用いる予定です。グローバルス株式の取得数は、グローバルスの主要株主であり、当該株式の取得予定先であるプロスペクト アブソルート リターン（ジャパン）エルエルシー（Prospect Absolute Return (Japan) LLC）との交渉の結果決定されますが、当該取得数に相当する取得代金として約 300 百万円の資金が必要となる見込みです。なお、当社は、グローバルスグループとの関係強化を早急に進めるため、今後速やかに当該取得予定先との間でグローバルス株式に係る売買契約を締結し、いったん当社の手元資金をもって上記取得代金を支払うことにより、払込期前にグローバルス株式を取得することを予定しております。なお、グローバルス株式の保有については、当該取得予定先との間で、払込期日から起算して 180 日目の日に終了する期間中、取得したグローバルス株式について売却等を行わない旨合意しております。

②ファンド運用の準備資金

上記①による出資の実施後は、当社グループとグローバルスグループの業務提携に向けた本格的な話し合いを重ね、両グループ共同でファンドを設立・運用していく予定です。当社グループは、当該ファンドをグローバルスグループと共同で設立・運用することにより、グローバルスグループが展開するアセットマネジメント業務におけるノウハウを取得するとともに、グローバルスグループのアセットマネジメント業務におけるネットワークとの連携を図り、当社グループのアセットマネジメント事業の拡充を図ってまいりたいと考えております。

当社は、上記ファンドに対する当初投入資本として、アセットマネジメント事業を行うファンドを組成するために最低限必要と考えられる 400 百万円程度の出資を考えており、今回調達を予定している資

金から約 394 百万円を上記ファンドへの出資に充当する予定です。

なお、調達資金を実際に使用するまでは、普通預金にて管理する予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当により調達する資金については、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」において記載いたしましたとおり、主にアセットマネジメント事業強化のための出資に充当する予定であります。

上記資金使途により、当社グループにおいて、収益の多様化及び営業基盤の拡大が図れるものと考えており、本第三者割当により企業価値の向上につながるものであります。

したがって、当社としては、本第三者割当により一時的な株式の希薄化は生じるものの、中長期的な観点からは株主の皆様の利益の向上につながるため、本第三者割当の資金使途は合理的であると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

（1）払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価格につきましては、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前営業日である平成 25 年 12 月 16 日までの過去 1 ヶ月間の株式会社東京証券取引所市場第 2 部における当社普通株式の終値の平均値である 1,242 円を参考として、1,485 円（直前営業日までの過去 1 ヶ月間の終値の平均値からのプレミアム率 19.57%）といたしました。なお、当該発行価格につきましては、直前営業日までの過去 6 ヶ月間の終値の平均値 1,149 円からのプレミアム率が 29.24%、直前営業日までの過去 3 ヶ月間の終値の平均値 1,133 円からのプレミアム率が 31.07%、直前営業日までの過去 1 ヶ月間の終値の平均値 1,242 円からのプレミアム率が 19.57%、直前営業日の終値 1,700 円からのディスカウント率が 12.65%であります。

当社が上記発行価格を決定するに当たり、過去 1 ヶ月間の終値平均を基準とした理由は、最近の当社株価の変動状況や売買高が従前に比して大きく変動しており、株式会社東京証券取引所における当社の株価が平成 25 年 12 月 2 日から 12 月 16 日までの間に 44.07%も上昇していること等を勘案したうえで、一時的な相場変動による影響を受けた取締役会決議日直前日の終値を参考とするよりも、当該相場変動の影響を回避するために一定期間の終値平均を参考とする方が算定根拠として客観性が高く、中長期的にみた場合には合理性が高いと当社が判断したためであります。

上記発行価格は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠して決定されたものであり、特に有利な価格に該当しないものと判断しております。

なお、本日開催した本第三者割当に係る取締役会に出席した監査役 3 名（うち社外監査役 2 名）は、本第三者割当の実施を決議した取締役会において、発行価格である 1,485 円は、当該取締役会決議日の直前営業日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値からは 12.65%ディスカウントした価格であるものの、当社の市場株価が直近 2 週間の間において高騰しているため、直前営業日の終値ではなく、一定期間の終値の平均値を基準とすることには十分合理性が認められるとしたうえで、当該取締役会決議日の直前営業日までの 1 ヶ月間の終値平均値、同 3 ヶ月間の終値平均値及び同 6 ヶ月間の終値平均値のいずれの株価からもプレミアムの価格であり、株式会社東京証券取引所における当社株式の売買出来高や株価変動の状況等を勘案した場合、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠して決定されたものであり、上記発行価格が割当予定先に特に有利な金額又は特に有利な条件による発行には該当しない旨の意見を表明しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により発行する新株式及び処分する自己株式の株数は 471,380 株（議決権 4,713 個）であり、本第三者割当により、当社の平成 25 年 12 月 16 日現在の発行済株式数 6,256,725 株（総議決権数 58,658 個）に対して 7.53%の割合（総議決権に対する割合 8.03%）で希薄化が生じることとなります。

しかし、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」において記載いたしましたとおり、本第三者割当により調達した資金を、アセットマネジメント事業強化のための出資に充当することは、当社グループの収益の多様化及び営業基盤の拡大につながるものと考えております。

上記内容により当社グループの企業価値が向上することは、既存の株主の皆様の利益向上に資するものと考えており、当社としては、本第三者割当により一時的な株式の希薄化は生じるものの、中長期的な観点からは株主の皆様の利益の向上につながるため、本第三者割当の発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要

①プロスペクト・ジャパン・ファンド・リミテッド

(1) 名 称	プロスペクト・ジャパン・ファンド・リミテッド (The Prospect Japan Fund Limited)
(2) 所 在 地	P0 Box 255 Trafalgar Court, Les Banques, St Peter Port, Guernsey, GY1 3QL Channel Islands
(3) 設 立 根 拠 等	ガンジー法に基づく有限責任会社
(4) 組 成 目 的	クローズド・エンド型インベストメント・カンパニー
(5) 組 成 日	1994 年 11 月 18 日
(6) 出 資 総 額 (平成 25 年 10 月 31 日現在)	123,849,211 米ドル
(7) 出 資 者 ・ 出 資 比 率 ・ 出 資 者 の 概 要 (平成 25 年 10 月 24 日現在)	<p>1. パーマル・アセット・マネジメント 19.97% (Permal Asset Management) (政府系ファンド、年金基金、保険会社などを顧客にもつ運用資産 220 億ドルを管理する運用会社)</p> <p>2. ラザード・アセット・マネジメント 19.67% (Lazard Asset Management) (政府、金融機関、年金基金などを顧客にもつ運用資産 1,593 億ドルを管理するアドバイザー)</p> <p>3. 1607 キャピタル・パートナーズ 18.51% (1607 Capital Partners) (クローズドエンド型ファンド投資に特化した運用資産 25 億ドルの投資アドバイザー)</p> <p>4. シージー・アセット・マネジメント 15.80% (CG Asset Management) (機関投資家などを顧客にもち、総資産 14 億ユーロを運用する独立系の資産運用会社)</p>

(8) インベストメント・アドバイザーの概要	名 称	プロスペクト・アセット・マネジメント・インク (Prospect Asset Management Inc.) (PAMI)
	所 在 地	410 Atkinson Drive Suite 434 Honolulu Hawaii, 96814 USA
	代表者の役職・氏名	チーフ・インベストメント・オフィサー カーティス・フリーズ
	事 業 内 容	日本株運用の証券投資顧問業務
	資 本 金 (平成 25 年 11 月 30 日)	1,301,518 米ドル
(9) 国内代理人の概要	名 称	香港上海銀行 カストディ アンド クリアリング
	所 在 地	東京都中央区日本橋 3-11-1
	代表者の役職・氏名	在日代表兼 CEO ケーバー・マククリーン
	事 業 内 容	銀行業務
	資 本 金	92.38 億米ドル (HSBC ホールディングス plc; 平成 24 年 12 月 31 日現在)
(10) 上場会社と当該ファンドとの間の関係	上場会社と当該ファンドとの関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。
	上場会社とインベストメント・アドバイザーとの関係	インベストメント・アドバイザーの親会社である株式会社グローバルスの普通株式 4.49%を保有する予定であります。
	上場会社と国内代理人との関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

※ なお、割当先、当該割当先の役員又は主要株主（主な出資者）が暴力団等とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

(2) 割当先を選定した理由

割当予定先であるプロスペクト・ジャパン・ファンド・リミテッド (The Prospect Japan Fund Limited) (以下「PJF」といいます。) は平成 6 年 12 月 20 日にロンドン証券取引所に上場しており、日本国内株式に重点的に投資を行うことを目的に組成されたファンドであり、欧米の機関投資家やファンド・オブ・ファンズなどを主たる投資家とするファンドを通じて出資された資金の運用として、国内の企業を始め、REIT など幅広い投資を行っております。

資金使途に記載しましたとおり、当社グループはストックビジネスの強化・拡大を目指し、子会社を通じてアセットマネジメント事業の進出を果たし、他のチャネルとの提携により同事業の更なる強化・拡大を検討しておりました。

そのような中で、当社の取締役であるドミニク・ヘンダーソンより、同氏が取締役を務め、子会社においてアセットマネジメント事業を展開しているグローバルスの紹介を受けました。

グローバルスの 100%子会社であるプロスペクトは、アセットマネジメント事業についての豊富な実績を有していることから、グローバルスグループと協力関係を強化することにより、当社グループは、アセットマネジメント事業のノウハウが取得できると考えました。

そして、上記の事業戦略については、プロスペクトの完全子会社であり、PJF のインベストメン

ト・アドバイザーとして投資運用権限を有するプロスペクト・アセット・マネジメント・インク (Prospect Asset Management, Inc.) (以下「PAMI」といいます。) の理解も得ることができました。

また、P J F は、平成 25 年 8 月にグローバルスの第三者割当による転換社債型新株予約権付社債を引き受けた実績があり、ロンドン証券取引所に上場しているため、財務基盤に信頼性のあるファンドといえます。

以上を理由として、当社は、P J F を割当予定先として選定いたしました。

(3) 割当先の保有方針

当社は、割当予定先との間で、払込期日から起算して 180 日目の日に終了する期間中、取得した募集株式について売却等(ただし、割当予定先のインベストメント・アドバイザーである PAMI が運用助言を行う他のファンドへの移転を除く。)を行わない旨合意しております。

割当予定先である P J F からは、当社グループの企業価値の向上を期待した純投資である旨の報告を受けております。

ただし、割当予定先に対して、本第三者割当の払込期日(平成 26 年 1 月 8 日)より 2 年間において、本第三者割当の割当株式の全部又は一部を譲渡する場合には、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を直ちに当社へ書面により報告すること、及び当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意する旨の確約書を取得する内諾を得ております。

(4) 割当先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先はロンドン証券取引所に上場しており、直近の財務諸表から売上高、総資産、純資産等の状況を確認し、払込みに要する資金が十分確保されていることを割当予定先が保有する金融機関口座の残高記録により残高を確認しております。また、平成 25 年 12 月 13 日に、PAMI より払込期日における払い込みに問題がない旨の報告を受けております。

よって、本第三者割当に係る払込みに必要かつ十分な資金を有しているものと判断しております。

(5) 割当予定先の実態

割当予定先はグローバルスの孫会社である PAMI がインベストメント・アドバイザーを務めるファンドですが、グローバルスは株式会社東京証券取引所市場第 2 部に上場しており、グローバルスが提出しているコーポレートガバナンス報告書(最終更新日:平成 25 年 7 月 8 日)により、グローバルスグループが反社会的勢力との関係を遮断し、毅然とした対応をとる方針を有していることを確認しております。

また、割当予定先は、ロンドン証券取引所に上場されている信頼性の高いファンドであり、グローバルスを含め国内の多数の上場会社に出資をしています。さらに、割当予定先のインベストメント・アドバイザーとして投資運用権限を有する PAMI からも、割当予定先については、反社会的勢力に該当せず、また、関わりを一切有していない旨の報告を受けております。

以上に加え、当社は、第三者の信用調査機関である株式会社トクチョー(東京都千代田区神田駿河台三丁目 2 番 1 号)に依頼して調査を行い、割当予定先、関連会社、役員及び主要株主等が反社会的勢力等とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

よって、当社は、割当予定先は反社会的勢力とは関係を有しないものと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成 25 年 12 月 13 日現在）			募 集 後		
特定有価証券信託受益者 ソシエテジェ ネラル信託銀行(株)	30.26%		特定有価証券信託受益者 ソシエテジェ ネラル信託銀行(株)	29.79%	
あかつきフィナンシャルグループ(株)	5.94%		プロスペクト ジャパン ファンド リミ テッド	7.42%	
資産管理サービス信託銀行(株)（金銭信託 課税口）	4.69%		資産管理サービス信託銀行(株)（金銭信託 課税口）	4.61%	
(株)アエリア	4.60%		(株)アエリア	4.53%	
資産管理サービス信託銀行(株)（信託E 口）	4.44%		資産管理サービス信託銀行(株)（信託E 口）	4.37%	
日本証券金融(株)	2.03%		日本証券金融(株)	2.00%	
(株)S B I 証券	1.68%		(株)S B I 証券	1.66%	
木村 欣二	1.60%		木村 欣二	1.57%	
木村不動産(株)	1.50%		木村不動産(株)	1.48%	
楽天証券(株)	1.21%		楽天証券(株)	1.19%	
鹿島 康仁	1.20%		鹿島 康仁	1.18%	

(注) 1. 平成 25 年 9 月 30 日現在の株主名簿を基に、平成 25 年 12 月 13 日までに大量保有報告書等により異動が確認できるものにより記載しております。

2. 募集後の持株比率は、募集前の発行済株式総数をもとに、本新株式発行および自己株式の処分により変動する株式を勘案し算出しております。

8. 今後の見通し

本第三者割当による本新株式の発行による当期業績への影響につきましては、調達した資金の活用等により業績が拡大することが見込まれますが、具体的な影響につきましては現時点では未定であります。重要な影響が発生した場合は、速やかに開示させていただきます。

9. 企業行動規範上の手続に関する事項

本第三者割当は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものでないことから、東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見の入手及び株主の意思確認手続は要しません。

なお、当社取締役のドミニク・ヘンダーソンは、グローバルスの取締役を兼任しているところ、グローバルスは、本第三者割当の割当予定先である P J F のインベストメント・アドバイザーとして当該ファンドの投資運用権限を有する P A M I の完全親会社に該当します。本第三者割当は、当社とグローバルスの間の直接の取引にはあたりませんが、利益相反回避の観点から、本第三者割当に係る取締役会の審議及び決議にドミニク・ヘンダーソンは参加しておりません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	平成23年3期	平成24年3期	平成25年3期
連結営業収益	3,352百万円	2,945百万円	3,710百万円
連結営業利益	△369百万円	△431百万円	446百万円
連結経常利益	124百万円	531百万円	1,174百万円
連結当期純利益	2,097百万円	0百万円	1,112百万円
1株当たり連結当期純利益	35.83円	0.01円	198.39円
1株当たり配当金	—	—	—
1株当たり連結純資産	60.26円	59.81円	793.56円

(注) 当社は平成25年1月10日付で普通株式10株につき1株の割合で併合しておりますが、平成25年3期に当該株式併合が行われたと仮定し、記載しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成25年12月13日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	6,256,725株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	(OP) 1,423,902株 (CB) 909,090株	—%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—%

(注) 当社は平成25年1月10日付で普通株式10株につき1株の割合で併合しております。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
始値	41円	33円	510円
高値	52円	74円	1,180円
安値	25円	32円	330円
終値	34円	51円	998円

(注) 当社は平成25年1月10日付で普通株式10株につき1株の割合で併合しておりますが、平成25年3期に当該株式併合が行われたと仮定し、記載しております。

② 最近6か月間の状況

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
始値	1,488円	991円	1,085円	1,220円	1,126円	1,024円
高値	1,540円	1,433円	1,381円	1,275円	1,147円	1,210円
安値	880円	991円	1,040円	1,083円	989円	996円
終値	991円	1,077円	1,218円	1,140円	1,024円	1,024円

(注) 当社は平成25年1月10日付で普通株式10株につき1株の割合で併合しております。

③ 発行決議日における株価

	平成 25 年 12 月 17 日
始 値	1,540 円
高 値	1,739 円
安 値	1,470 円
終 値	1,700 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行

発 行 期 日	平成 23 年 9 月 5 日
新 株 予 約 権 の 数	1,021 個
社債及び新株予約権の 発 行 価 額	各本社債の発行価額は金 25,000,000 円及び金 21,000,000 円の 2 種（額面 100 円につき金 100 円）とし、各本新株予約権の発行価額は無償とする。
当 該 発 行 に よ る 潜 在 株 式 数	当初の行使価額（55 円）における潜在株式数：18,563,636 株
調 達 資 金 の 額	1,021,000,000 円
行 使 価 額 （ 又 は 転 換 価 額 ）	本新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき 1 株あたりの額（以下「転換価額」という。）は、当初 55 円とする。なお、転換価額の修正は行われない。
募 集 又 は 割 当 方 法 （ 割 当 先 ）	第三者割当による方法とし、割当先は以下のとおりとする。 マネックスグループ株式会社 500,000,000 円 株式会社アエリア 500,000,000 円 Bendigo Holdings IV LLC 21,000,000 円
行 使 期 間	平成 23 年 9 月 6 日～平成 28 年 9 月 2 日
現 時 点 に お け る 行 使 状 況	行使済株式数：947,271 株
現 時 点 に お け る 潜 在 株 式 数	現在の残高 500 個 現在における潜在株式数：909,090 株
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	①証券事業の強化及び拡大のための財務基盤の拡充 511 百万円 ②借入金の返済 500 百万円
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	平成 23 年 9 月～平成 25 年 3 月
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	①証券事業の強化及び拡大のための財務基盤の拡充 511 百万円 ②借入金の返済 500 百万円

(注) 当社は平成 25 年 1 月 10 日付で普通株式 10 株につき 1 株の割合で併合しているため、現時点における行使状況及び現時点における潜在株式数の数値は、併合後の基準により記載しております。

以 上